

令和5年度 学校経営計画に対する自己評価計画書

石川県立門前高等学校

重点目標 1 探究活動やボランティア活動をととして地域活性化に貢献する資質・態度を育成し、地域を支える人材を育成する。

個別目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び今後の対応策	備考	
・地域活性化に貢献する資質・態度の育成	・「総合的な探究の時間」の充実 ・地域との連携 ・そばづくり体験	教務課	・輪島市、總持寺及び總持寺通り商店街，その他関係機関等と連携して，門前地域特有の歴史や文化を学び，他の地域に誇れる地域の特性を知り，商店街の活性化や地域貢献の在り方について考えを深めていく必要がある。	【成果指標】（教員） 探究活動を通して，ふるさとの文化や産業，地域で活躍する人を知り，ふるさとに誇りと愛着を持たせることができた。	「ふるさとに誇りと愛着を持たせることができた」と評価した教員の割合（①+②）が A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満	① できた 38% ② 概ねできた 56% ③ 余りできなかった 6% ④ 全くできなかった 0%	A 94%	【分析】 昨年度末はB判定であったが、今年度はA判定であった。輪島市魅力化スタッフ等の協力が得られたことが大きい。 【今後の対応】 地域の方々との繋がりを大切に、積極的に関わっていくことで復興につなげていきたい。	教員対象調査 (7, 12月)
				【成果指標】（生徒） 探究活動を通して，ふるさとの文化や産業，地域で活躍する人を知り，ふるさとに誇りと愛着を持つことができた。	「ふるさとに誇りと愛着を持つことができた」と評価した生徒の割合（①+②）が A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満	① できた 46% ② 概ねできた 46% ③ 余りできなかった 6% ④ 全くできなかった 2%			
・ボランティア活動による地域・他者貢献意識の高揚	・總持寺参道清掃 ・海岸清掃 ・暑中見舞い，年賀状作成，等 ・各種地域行事への参加	総務課 生徒会 各学年	・各種地域のイベントやボランティア活動に積極的に協力することで，他者や地域貢献の精神を涵養する。	【満足度指標】（生徒） 参道清掃や海岸清掃遠足，地域のイベントへの参加等を通して，「地域貢献の心」「他者への思いやりの心」「協働する心」が育った。	「「地域貢献の心」「他者への思いやりの心」「協働する心」が育った」と答えた生徒の割合（①+②）が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	① できた 61% ② だいたいできた 34% ③ 余りできていない 4% ④ 全くできていない 1%	A 95%	【分析】 「総合的な探究の時間」において、多くの生徒が地域に関わったことや多くの地域行事に参加したことで、意識が高まったと思われる。 【今後の取組】 地域との連携を継続し、積極的に地域行事に参加できるような活動を続けていく。地域が復興していく中で、その一端を担えるように積極的にボランティア活動や地域行事に参加できるようにしていきたい。	生徒対象調査 (7, 12月)
学校関係者評価委員会の評価	震災もあり、これまで通り活動は難しいかもしれないが、探究活動での商店街との連携した活動については今後も継続してほしい。また、ぜひ教員も地域について学び、探究活動やボランティア活動において生徒を引っ張ってほしい。								
評価結果を踏まえた今後の改善策	若手教員が門前地域について深く学び、生徒とともに探究する姿勢で生徒の探究活動をファシリテイトしてほしい。その他にも公民館などへ出向くなど、どんどん地域へ出ていき門前地域に関する理解を深められるようにして行ってほしい。地域が復興していく中でどのような活動で地域に貢献していけるかを考え、探究活動やボランティア活動を行っていく。								

重点目標2 GIGAスクール研修をととして、個別最適な学びにつなげる教科指導力の向上と両コースの特徴の充実を図り、生徒の多様な進路実現につなげる。

個別目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び今後の対応策	備考	
・一人1台端末やタブレット等の教育ICT環境を活用した生徒一人ひとりに応じた学力の向上や創造性の育成	・教員のICT活用による授業力改善	教務課 GIGA校内推進リーダー 各教科	・個々の学力に応じた学習指導が必要である。 ・合理的配慮が必要な生徒への対応が必要である。	【成果指標】（教員） 「個別最適な学び」につながるよう「ICT（端末機）」を使って学習指導をした結果、生徒の学力を伸ばすことができた。	「個別最適な学び」につながるよう、端末機を使って学習指導を实践した結果、学力が伸びたと評価した教員の割合（①+②）が、 A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満	① 伸びた 29% ② 概ね伸びた 57% ③ 余り伸びていない 14% ④ 全く伸びていない 0%	A 86%	【分析】 7月では判定がBで①が低かったが、研究授業等を通して、①が増加し、少しずつ活用すればいいかがわかってきた。 【今後の対応】 今後とも優れた取組等を積極的に取り入れながら進めていく必要がある。	教員対象調査 (7, 12月)
	・生徒による「授業評価アンケート」の結果に基づき効果的なICT活用による授業力の改善			【成果指標】（生徒） 学習支援ソフトを取り入れた反転授業により、授業の理解度が高まった。	「学習支援ソフトを取り入れた反転授業により、授業の理解度が高まった」と答えた生徒の割合（①+②）が、 A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満	① 高まった 38% ② 概ね高まった 54% ③ 余り高まらなかった 6% ④ 全く高まらなかった 2%			
・生徒の思考力・判断力・表現力の向上	・門高読書タイムや図書館講座の実施	教務課	・読書活動を通して生徒の思考力・表現力・判断力の下支えする力を養成する必要がある。	【成果指標】（生徒） 「読書タイム」で読んだ本についての感想や考えをアウトプットすることができた。	「読書を通じて自分の感想や考えをアウトプットすることで、思考力や表現力が高まった」と答えた生徒の割合（①+②）が A 80%以上 B 70%以上 C 70%未満	① 高まった 28% ② 概ね高まった 61% ③ 余り高まらなかった 9% ④ 全く高まらなかった 2%	A 89%	【分析】 7月とほぼ同じ数値であったが、アウトプットの方法を変えたことが要因であると思われる。 【今後の対応】 読書期間をきちんと確保し、アウトプットを工夫することが大切である。	生徒対象調査 (7, 12月)
・「個別最適な学び」の充実による進路実現	・習熟度別授業 ・朝補習 ・放課後補習 ・個別指導	進路指導課	・多様な進路志望の生徒に応じた指導力の更なる充実が求められている。 ・大学進学を目指す生徒への個に応じた学習指導力の向上が求められている。	【成果指標】（教員） (1・2年生) 基礎学力診断テスト（スタディサポート）や全国模試の成績を伸ばすことができた。	「基礎学力診断テスト（スタディサポート）や全国模試の成績を伸ばすことができた」生徒の割合が A 70%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満	7月と1月ベネッセ総合学力テストの比較（全国偏差値） 基礎学力診断テスト（スタディサポート）の成績比較	A 100%	【分析】 1月ベネッセ総合学力テスト中止のため比較なし。 【今後の対応】 年3回の記述模試が日々の学習の成果を試す好機であるという意識付けを、対教員および生徒にさらに行う。	対外模試結果
				【満足度指標】（生徒） (3年生) 卒業後の自分の進路について満足している。	「卒業後の自分の進路について満足している」と評価した生徒の割合（①+②）が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	① 満足している 88% ② だいたい満足している 12% ③ 余り満足していない 0% ④ 全く満足していない 0%			
・進路意識の醸成と早期確立	・外部講師によるキャリア教育講演会 ・ふるさと事業 ・企業人インタビューDVDの活用 ・インターンシップ ・進路ガイダンス ・進路学習 ・上級学校キャンパスツアー ・出張オープンキャンパス ・地元企業見学会 ・アントレプレナーシップ事業	進路指導課 各学年	・働くことの意味や自分の適性を理解して、将来の進路設計を立てる力を養成している。	【成果指標】（生徒） 自分の適性を十分に把握し、将来の進路について話すことができるようになった。	「自分の適性を十分に把握し、将来の進路について話すことができるようになった」と評価した生徒の割合（①+②）が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	① できるようになった 43% ② だいたいできるようになった 37% ③ ほとんどできない 18% ④ 全くできない 2%	A 80%	【分析】 各学年複数回の進路ガイダンスや進路行事および振り返りフォーラムの記入によって、生徒は年間を通して進路について考える機会を持つことができた。 【今後の対応】 2割程度の生徒が、進路に関して見通しを持っていないことが伺える。進路指導課、学年、担任が情報共有しながら、個々の生徒の進路適性を見極め、進路の選択肢を提案する体制づくりをさらに進める。	生徒対象調査 (7, 12月)
学校関係者評価委員会の評価	GIGAスクール構想の取組が成果を上げている。取組と成果の相関を分析し、先生方の更なるスキルアップを目指してほしい。学力や進路希望が多様な生徒に応じた指導によって生徒の能力を引き出し、可能性が広がるような様々な取り組みを今後も続けてほしい。								
評価結果を踏まえた今後の改善策	低学年時から将来像を考えさせ、個々の生徒に応じた進路の選択肢を提案する体制づくりをさらに進める。ICT機器の活用については、職員間で取組を共有し、優れた取組等を積極的に取り入れながら進める。								

重点目標3 教員の生徒理解力、教育相談力、危機管理能力の実践力向上に努め、生徒の心理的安全性を保障する。

個別目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び今後の対応策	備考
・いじめの早期発見・ 早期対応	・いじめに関する校内研修 ・生徒観察、生徒との人間関係づく りによる早期発見・早期対応 ・いじめ調査の実施	生徒相談課	・「いじめは起こりえるもの」 の意識を教員が常に持ち、未 然防止に尽力する。	【成果指標】（教員） 研修会等ではじめ問題について理 解を深め、予防的な生徒指導に結 び付けている。	「研修会等によって、いじめ問題について理解を深 め、予防的な生徒指導に生かしている」と答えた教員の 割合（①+②）が	① 生かしている 41%	【分析】 いじめ調査の内容の共有を行い、生徒の変 化について共通理解する時間を確保したこ とで今回の結果になった。 【今後の対応】 すべての教員が肯定的な回答ができるよう に校内研修の充実を図る。また未然防止に についても継続して取り組みを行っていく。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ね生かしている 53%	③ 余り生かしていない 6%		
・インクルーシブ教育 を推進し、合理的な 配慮が必要な生徒 等、多様な生徒への 理解力、対応力の向 上	・担任、教科担当者、スクールカウ ンセラーによる個人面談の実施と 情報共有 ・七尾特別支援学校輪島分校生徒と 行事を協働実施	生徒相談課	・個々の生徒についての情報を 共有し、必要に応じて合理的 配慮を行っている。	【成果指標】（教員） インクルーシブ教育を推進し、合 理的配慮をはじめ、個々の生徒に 対する理解度が高まり、個に応じ た適切な対応ができる。	「合理的配慮をはじめ、個々の生徒に対する理解度が 高まり、個に応じた適切な対応ができる」と答えた教 員の割合が(①+②)が	① できる 41%	【分析】 職員会議等で生徒とその支援や配慮につい て共通理解を図ったことで今回の結果に なったと考える。 【今後の対応】 全教員が自信をもって「できる」と答えら れるようにしていく。また普段の授業から すべての生徒にとってわかる授業の改善を 行う。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ねできる 59%	③ 余りできない 0%		
・スマートフォン等 によるネットトラブル の未然防止	・スマートフォン等によるネットト ラブル研修	生徒相談課	・指導を継続しながら生徒自身 がその危険性を意識できるよ うにする。	【成果指標】（生徒） 1人ひとりの教員が、生徒の困り 感を察知し、適切な声かけや親身 になって相談に応じてくれるな ど、日常的に心理的安全性を保障 してくれている。	「1人ひとりの教員が、適切な声かけや親身になって 相談に応じてくれるなど、日常的に心理的安全性を保 障してくれている」と答えた生徒の割合が(①+②)が	① 保障されている 57%	【分析】 教員一人一人の生徒への声掛けや変化の気 づきによる結果であると考えている。 【今後の対応】 余り保障されていないと感じる生徒がい ないようにするためにも、生徒と一番関わる 授業から心理的安全性が確保されるような 授業改善を行う。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ね保障されている 39%	③ 余り保障されていない 4%		
・スマートフォン等 によるネットトラブル の未然防止	・スマートフォン等によるネットト ラブル研修	生徒相談課	・指導を継続しながら生徒自身 がその危険性を意識できるよ うにする。	【成果指標】（生徒） 校内でのスマートフォンや携帯電 話によるインターネットトラブル に対する安全対策を実践している 生徒の割合が高まっている。	「スマートフォンや携帯電話によるインターネットト ラブルに対する安全対策を実践している」と答えた生 徒の割合（①+②）が	① 実践している 63%	【分析】 生徒へのスマホやSNS講座を教員も同席で 行ったことによる結果だと考える。 【今後の対応】 自信をもって実践していると答えること のできるようにしていく必要がある。そのた め、職員会議等でスマホのルールや指導の 方向性を共有し、全員でネットトラブルか ら生徒を守るという意識を作り出していき たい。	生徒対象調査 (7, 12月)
					② 概ね実践している 30%	③ 余り実践していない 5%		
・あいさつの習慣化	・あいさつ運動（交通安全指導と 同時に）の実施 ・教員側の率先垂範	生徒相談課	・学校内外問わず、積極的にあ いさつができるようにする。	【成果指標】（生徒） 学校内外問わず、積極的にあいさ つができるようにする。	「私はスマートフォン等のネットトラブルの危険性を 理解し、指導に生かしている」と評価した教員の割合 (①+②)が	① 生かしている 29%	【分析】 開催してきた講座が生徒が実生活に生かそ うと思えるほどの内容ではなかったことが 考えられる。 【今後の対応】 より実生活に生かすことができるような指 導を行って行く。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ね生かしている 59%	③ 余り生かしていない 12%		
・あいさつの習慣化	・あいさつ運動（交通安全指導と 同時に）の実施 ・教員側の率先垂範	生徒相談課	・学校内外問わず、積極的にあ いさつができるようにする。	【成果指標】（生徒） 学校内外問わず、積極的にあいさ つができるようにする。	「学校内外問わず、積極的にあいさつができた」と答 えた生徒の割合(①+②)が	① できる 63%	【分析】 生徒会中心の挨拶運動で積極的な取り組み ができたと考えている。 【今後の対応】 社会の一員としての挨拶の重要性を伝えな がら挨拶の指導を行っていく。また教員に よる率先垂範を今後もさらに継続してい く。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ねできる 33%	③ 余りできない 4%		
・各種有事の際の対応	・危機管理マニュアルの継続的な見 直し ・ねらいを持った各種訓練の実施	総務課	・各種有事の際の対応の仕方を 身につけており、生徒の安全 を確保できることが必要であ る。	【成果指標】（教員） 各種有事の際、生徒の安全を確保 できる。	「各種有事の際、生徒の安全を確保できる」と答えた 教員の割合(①+②)が	① できる 41%	【分析】 複数回の訓練の実施や日ごろからの避難経 路の確認などによって、昨年度と比較して 「できる」の割合が高まった。 【今後の対応】 今後も大きな地震が起こる可能性があるた め、継続的に訓練を実施する。その際に、 様々な状況を想定し、災害時に臨機応変な 対応ができるように工夫して訓練を行う。	教員対象調査 (7, 12月)
					② 概ねできる 59%	③ 余りできない 0%		
学校関係者評価委員 会の評価	能登半島地震での教訓を危機管理に活かすために、マニュアルなどを見直し危機管理体制の充実を図らなければならない。また、震災で大きな被害を受けた生徒もいると思うので、心のケアもしっかり行ってほしい。							
評価結果を踏まえた 今後の改善策	生徒一人一人の心に寄り添い、心理的安全性が確保されるように校内で連携して生徒への対応を行っていく。これまで行ってきた避難訓練に加え、インフラ（社会基盤）が失われた時の対応や避難所の運営など、今回の震災で新たになった課題に対して訓練や研修を取り入れていきたい。							

重点目標4 目標管理型校務運営を組織的・協働的におこない、業務改善を進め、ワークライフバランスと教育活動の両立を実践する。

個別目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び今後の対応策	備考		
・目標を明確にし、取組をPDCAサイクルで検証しながら、効率的・戦略的に分掌業務の成果目標を達成する。	・目標を数値化し、その目標を実現するための具体策を立てる。また、その成果と課題を検証し、改善を図る。	各課	・目標を数値化し、PDCAサイクルで検証しながら、分掌業務の成果目標を達成する資質・能力を高める必要がある。	【成果指標】（教員） PDCAサイクルによって改善点を明確にしながら業務を遂行することで、目標を達成することができた。	① できた	A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	24%	【分析】 昨年度と今年度の7月の調査ではB判定であったが、継続した取組によってつながりを持った業務を行えるようになってきている。 【今後の対応】 各課で業務の見直しを継続して行い、出てきた課題を来年度以降につなげていけるように学校全体で取り組んでいく。	教員対象調査 (7, 12月)	
					② 概ねできた					59%
					③ 余りできていない					12%
					④ 全くできていない					5%
・教員の働き方改革の推進	・最終退校時刻の遵守 ・定時退校日の個人設定（各月1日） ・業務振り返りシートの作成	全教員	・教員の時間外勤務解消に向けた取組の実践が喫緊の課題である。	【成果指標】（教員） 最終退校時間を意識した業務の推進に向けて、優先順位をつけて計画的かつ効率的に校務を行っている。	① 行っている	A 85%以上 B 75%以上 C 65%以上 D 65%未満	41%	【分析】 業務に優先順位をつけ、計画的に業務に取り組むことができた教員が増えた。その結果、時間外勤務時間が大幅に減少し、教員の意識が変化し「働き方改革」が進んだ。 【今後の対応】 さらに一層の授業や校務のICT化を推進する。また、若手を早期に育成できるサポート体制を充実させ、若手の「働き方改革」を推進する。	教員対象調査 (7, 12月)	
					② 概ね行っている					41%
					③ 余り行っていない					12%
					④ 全く行っていない					6%
学校関係者評価委員会の評価	両項目ともアンケートの結果が改善されているので、取組の成果が表れていると思われる。取組を継続することと併せて、生徒たちと関われる時間を増やし、指導が更に充実するようにしてほしい。									
評価結果を踏まえた今後の改善策	「今年度の取組」が2年目となり、教職員の意識にも変化が表れ始めたことが成果に表れていると考えている。時間外勤務時間は大幅に減少したが、減らすことが目的化したり、取組が形骸化しないように業務に対する目的意識をより高めていきたい。									

重点目標5 連携型中高一貫校の特徴を活用した教育活動のさらなる充実を図る。

個別目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定	分析（成果と課題）及び今後の対応策	備考	
・連携型中高一貫校の特徴を活用した教育活動の充実	・連携型中高一貫教育の交流 ・中高合同行事	中高連携担当 各課 各教科	・中高での連携を深め、教育活動の充実を図る必要がある。	【成果指標】（教員） 連携型中高一貫教育校の特徴を活かした教育活動を通して、門前高校に対する信頼を得て、門前中学校からの入学者の割合を高める。	門前中学校から門前高校への入学生の割合が	A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	81%	【分析】 門前中学校3年生の81%の生徒が志願し、入学内定した。連携型中高一貫教育の取組を通して本校の教育活動に対する一定の理解が得られたものと考えられる。 【今後の対応】 前例（コロナ禍以前）にとらわれず、門前地域の復興を視野に入れ、中学校との連携によって何ができるかを両校で検討していく。	
					門前中学校卒業生に対する門前高校入学者の割合で評価				
学校関係者評価委員会の評価	門前高校の取組とその成果が地元中学校に少しずつ浸透してきており、連携事業が成果を上げていると思われる。門前高校に入学してくれた生徒はぜひ大事に育ててほしい。								
評価結果を踏まえた今後の改善策	コロナウイルス感染症が5類に移行し世の中がコロナ禍以前に戻りつつあるが、前例に捉われず中学校との新たな連携の形を模索していきたい。								